

## 研究ノート：

### ドイツ政党政治再編成を読み解くための論点整理(1)

「赤と緑」の実験以後の緑の党を中心に

小 野 一

#### Bemerkungen zum Forschungsprojekt “Umgestaltung des deutschen Parteiensystems” (1):

Bezüglich der Grünen nach dem “rot-grünen” Experiment

ONO Hajime

ドイツ政党政治は、今、大規模な再編成の渦中にある。連邦レベルでは2000年代後半に、大連立を経て中道保守政権への回帰が見られた。五党制の定着は争う余地のないものとなり、特に左派陣営における政党間競合や支持構造は著しく変容した。

重要なのは、それが政党システムの外形的な変化にとどまらず、また、投票行動分析ないしは政党連立戦術論に解消されない広がりを持つということである。連邦政府を担った7年間の経験の後、社会民主党（SPD）と緑の党は、自らの性格を大きく変えた。構造的弱体化に苦しむSPDからは、支持者の一部が左翼党へと流出した。旧東独地域政党のPDSは、左翼党という全国政党へと発展したが、新しい支持者層の中には、赤緑連立の改革政策や平和・外交政策に失望した離反組や、経済格差拡大をはじめとする新自由主義の矛盾へのオルターナティブをこの党に見出した者もいる。ドイツの政治的対立構造における大規模な地殻変動が進行しているのであり、その意味では、価値観の変動が緑の党を出現させた頃にも匹敵する、戦後二度目の政党政治再編成なのである。

筆者はこれまで、ドイツにおける「赤と緑」の実験を、政党連立戦術、政策実践、思想史的位置づけの3つの次元からトータルに分析する研究に従事してきた<sup>(1)</sup>。そこでの知見をふまえ、新しい展開も視野に入れて政党政治研究を深化させていく必要がある。幸い、こうした計画が本学総合研究所プロジェクト研究「政党政治再編成期ドイツにおける3政党間関係の変容に関する理論的・実証的分析」として採択され、共同研究者の協力も得て調査・研究

活動を行えることとなった。政党政治をより広く現代社会の問題状況の中でとらえ返し、あるべき市民社会像の再構築のための理論的寄与をなすことが期待される。こうした研究プロジェクトを遂行するための論点整理は順次発表していくが、その第一回目となる本稿では、緑の党におけるプログラム改革を中心に論じる。

## 1. 政党連立の新展開

### 1.1. 五党制定着の中で

赤緑連立政権を終焉に導いた2005年連邦議会選挙は、ドイツ政党政治研究の上でも重要な転換点である。基底には、政治的対立構造そのものの根本的変化がある。

リーズは、この時点における政党システムの特徴を、次の2点に要約する。第一に、五党制の定着。旧西ドイツ地域では基本的に4党からなる2ブロック構造が存続しているのに対し、旧東ドイツ地域はPDS（左翼党）を含む三党制であるため、連邦レベルで有意な政党は5つである。第二に、政党システムのイデオロギー的重心が左にシフトし、いずれの小政党もかつての自由民主党（FDP）のようかなめ党にはなり得ないという条件の下で、二大政党、とりわけSPDが、政党連立戦略上有利な位置を占めるようになった（Lees 2008 : 31, 35-38）。このような議論は、2005年選挙をもって「流動的五党制」が定着したという観察とも通じる。戦後ドイツを特徴づけたキリスト教民主社会同盟（CDU / CSU）優位の非対称な政党間競合構造が終わりを告げ、堅固な支持基盤に依存することのますます少なくなった二大政党は、頻繁に支持政党を変える有権者をめぐってオープンな競争を繰り返している、というわけである（Niedermayer 2008 : 16）。

従来、ドイツの連邦および州レベルでは、政治的対抗関係を「中道保守」（CDU / CSU および FDP）対「赤緑連立」（SPD および 緑の党）の対立としてとらえることが一般的だった。両ブロックのうち議席の過半数を制した陣営が連立政権を形成し、それが不可能な場合には例外的に「大連立政権」（CDU / CSU + SPD）が成立することがある。その際、SPD には赤緑連立や大連立をはじめとする複数の連立政権オプションがあるのに対し、イデオロギー的にはSPDの左とされる緑の党には、赤緑連立以外には政権入りのチャンスはない。

このような図式は、もはや崩れたと言うべきである。2005年連邦議会選挙後のもうひとつの重要な変化は連立パターンの複雑化だが、そこで存在感を高めてきたのはどの党だろうか。党内外の混迷により大幅後退を余儀なくされたSPDに代わり、五党制の下で連立オプションを多様化するチャンスに恵まれたのは、緑の党である。同党の側からすれば、あくまでも左翼陣営の一翼として赤緑連立路線を継続するのか、それとも、政権党としての経験を積む中で芽生えてきた中道戦略を拡大し、SPDの「バビロン捕囚」から自らを解放してCDUやFDPとの連立も将来的な可能性として確保しておくのか（Haas 2008 : 101）、という選択でもある。

五党制の定着と連立パターンの複雑化、SPDの構造的弱体化に伴う左翼陣営の再編成という傾向は、2009年連邦議会選挙を経てさらに顕著になる。不振にあえぐ大政党を横目に、緑の党はその後目ざましい回復を遂げ、2010年なかばには支持率17%に達するまでになった（*SPIEGEL* 2010/26：64-65）。州レベルにおける動向を一瞥しておくことが、行論上有益だろう。

## 1. 2. 州レベルにおける政党連立（2006～2010年）

シュレーダー政権の下野以降、プレーメンで赤緑連立政権が成立するまで、緑の党は政権から閉め出されていた。だがこの時期の州レベルでの展開は、同党にとり重要である。

連邦議会選挙後初の州議会選挙は、2006年3月26日に3州で行われた。バーデン＝ヴュルテムベルクでは中道保守政権が盤石な地盤の上に継続を果たし、ラインラント＝ファルツのSPDは単独過半数に到達した。ザクセン＝アンハルトでは、中道保守政権から大連立政権への移行が見られた。

ベルリンでは、2001年の大連立崩壊を受けて成立した赤赤連立（SDP + PDS）が統治していた。2006年9月17日の選挙は赤緑連立による多数派形成も可能とするものだったが、赤赤連立政権が継続を果たした。これと同日選挙のメクレンブルク＝フォアポンメルン州では、赤赤連立（僅差で過半数を確保）に代わり大連立政権が成立した。

2007年5月13日のプレーメン議会選挙は、旧西ドイツの州レベルで左翼党が議会入りした初のケースであり、当地においても五党制システムが確立した。ただし赤緑連立による多数派形成も可能だったため、12年来の大連立政権は野に下った。

ヘッセンでは、2008年1月27日の州議会選挙の結果、左翼党の議会入りに伴い中道保守も赤緑連立も過半数に到達しないという、2005年選挙後の連邦議会と類似した政党配置となった。こうした状況に際し、大連立も赤赤緑連立（SPD + 緑の党 + 左翼党）も忌避されたため、新首相が選出されなかった。このような場合には、規定により、改選前の内閣が引き続き行政事務を担当する<sup>(2)</sup>。ヘッセンと同日選挙のニーダーザクセンでも左翼党が議会入りを果たし、同党の旧西ドイツ地域への定着は動かし難い事実となった。

左翼党の議会入りは、2008年2月24日のハンブルク議会選挙でも見られた。約2ヶ月半の交渉を経て、州レベルでは初の黒緑連立政権（CDU + 緑の党）が成立する。ヘッセンやハンブルクの例は、従来の常識では考えられない事態である。それが一過性の泡沫現象にすぎないのかどうかは予断を許さないが、中道保守も赤緑連立も過半数をとれない場合には大連立政権に落ち着く、という図式は自明のものではなくなりつつある。

2009年9月27日の連邦議会選挙の結果、メルケル首相率いる大連立政権は、中道保守連立政権へと移行する。この選挙の分析は別稿に譲り<sup>(3)</sup>、ここでは州レベルの動向に集中する。ザールラント（同年8月30日投票）およびシュレスヴィヒ＝ホルシュタインで、左翼党が相次いで議席を得た。特にザールラントは、ラフォンテーヌに導かれる同州左翼党が

21.3%もの得票率を記録するなど、旧西ドイツ地域における牙城となった感がある。同党の連立政権入りも有力視されたが、結局はCDU、FDP、緑の党の三党連立（ジャマイカ連立<sup>(4)</sup>）政権が成立した。2005年連邦議会選挙の時点では時期尚早だった連立モデルがついに実現したわけだが、しかもこれは、連立形成のキャスティングボートを握った緑の党が赤赤緑連立の可能性を退けて選択したものだけに、ドイツ全土における政党連立政策を見越して影響は小さくない。連邦議会選挙と同日選挙のシュレスヴィヒ＝ホルシュタインでは、大連立に代わり中道保守政権が成立するなど、あらゆる意味で連邦レベルと酷似した結果となった。

ザクセン（2009年8月30日投票）、テューリンゲン（同）、ブランデンブルク（9月27日投票）では、FDPと緑の党が議席獲得に成功した。旧西ドイツ諸州での左翼党の定着とあわせ、旧東独でも五党制が基本型となりつつあることを予感させる。これら3州における選挙後の連立パターンには、全く一貫性が見られない。ザクセンでは、大連立に代わり中道保守政権が成立する。テューリンゲンではCDU単独政権が大連立に移行するが、キャスティングボートを握った当地のSPDにしてみれば、大連立か赤赤緑連立かで悩んだ末の決断だった。それとは逆にブランデンブルクのSPDは、大連立を解消して左翼党と連立（赤赤連立）する道を選んだ。CDUが第三党のこの州では、一見、大連立のほうがSPDにとりストレスは少ないと思われるにもかかわらず、である。

ドイツ最大の人口を擁するノルトライン＝ヴェストファーレン州での動向は、連邦政治に重大な影響を及ぼすことが少なくない。2010年5月9日の選挙の結果、当地でも左翼党が議会入りを果たし<sup>(5)</sup>、五党制の下で中道保守陣営も赤緑連立も多数派形成できないという、2005年選挙後の連邦議会などと同じ議席配置が出現した。選択肢は、一旦は、赤赤緑連立か大連立かに絞られたかのように思われた。交渉の過程で、SPDと緑の党は、左翼党には連立能力はないということで一致した。しかし、戦略上の観点から大連立は避けたい連邦SPDの意向もあり、当地のSPDも、赤緑連立少数派内閣への決意を固めていく。これは、2013年連邦議会選挙を見越してのシグナルである。赤緑連立の再来。ただし政治的プロジェクトとしてではなく、戦術的手段として（*SPIEGEL* 2010/25：20-22）。

### 1.3. 連立オプション多様化の政治的意味

緑の党の戦略的な有利さは、想定可能な3つの三党連立のいずれにも絡んでいる（Niedermayer 2008：25）ことである。改めて確認しておけば、それらは、信号機連立<sup>(6)</sup>（SPD＋FDP＋緑の党）、ジャマイカ連立、および赤赤緑連立のことである。

信号機連立は、ブレーメン（1991～95年）とブランデンブルク（1990～94年）で形成実績があるが、いずれも任期満了前に崩壊している。その後もこの型の連立が計算上可能だったことはあるが（ベルリン2001年選挙、2005年連邦議会選挙、ノルトライン＝ヴェストファーレン州2010年選挙、等）、FDPの拒否的態度などのゆえに頓挫している。信号機連立の不安定性ないしは実現困難性を、新自由主義に傾斜したFDPと、環境政策を重視する



緑の党との間の政策距離の大きさから説明することは、いちおう可能である。

ジャマイカ連立は、2005年連邦議会選挙後に突如浮上した連立構想である。有力政治家や評論家の中にはこれに理解を示す者も現れ、一時的にはあるがその可能性が大まじめに語られたこと自体、ドイツ政治の構造変化を示唆する。この構想はまもなく後景に退くが、上述のように、4年後のザールラントでこの型の州政権が実現する。

経験の乏しい連立オプションだけに、その実現可能性について論じるには、各党間の関係を個別に問わねばならない。キツェルトの説明図式、すなわち「社会主義」対「資本主義」の対立軸を水平方向にとり、それに「リバタリアン」を上端、「権威主義」を下端とする垂直軸を組み合わせた二次元モデル（Kitschelt 1994：30）の上では、ジャマイカ連立は、第一象限（FDP）、第二象限（緑の党）および第四象限（CDU／CSU）を横断した連立政権構想と特徴づけられる。第一象限に比重のあるFDPは、小野耕二の言う新保守主義と新しい社会運動に共通する新しさ（小野耕二 2000：31）を媒介項として、緑の党とは隣接する位置関係にある。実際、政策的立場の相違にもかかわらず、両党はともに高学歴の新中間層に支持の重点があるという意味で、潜在的には共通点が多い<sup>(7)</sup>。緑の党をエコロジーのプロフィールを持った社会的リベラル政党ととらえるレッシェも、そのような観点からジャマイカ連立の可能性を肯定的に考えていた<sup>(8)</sup>。もちろんFDPは、第四象限に軸足を置く伝統主義的な保守、すなわちCDU／CSUとは強い紐帯を保って行動することが多い。残るは第二象限と第四象限の架橋である。両者の間には、生命や自然に対する畏敬などのような思想的共通性があり、新社会運動と保守主義との潜在的な同盟関係は、オッフエの古典的研究も示唆するところである（Offe 1985：858）。

逆に言えばジャマイカ連立は、第三象限（SPD、左翼党）を除外した協力関係である。ケインズ主義的福祉国家志向から脱し切れない旧左翼（第三象限）と新自由主義に徹し切れない伝統的保守（第四象限）の同盟という性格を多少なりとも有する大連立とは対照的に、新しい政治ないしはリバタリアン志向を持った政治勢力（第一、第二象限）が伝統的保守（第四象限）の一部に触手を伸ばしたものとも言い得よう（小野一 2009a：307）。このように整理するなら、ジャマイカ連立は、単なる政党連立戦術論を超え、左翼政治空間再編成を読み解く貴重な手がかりとなることがわかる。

もうひとつのオプションは、赤赤緑連立である。上述のように、それがあ程度の現実性をもって語られたことは何度かあるが、今のところ州レベル以上では例がない（左翼党（PDS）の閣外協力に依存する赤緑連立少数派内閣はある）。だが、左翼党の伸張がSPDの構造的弱体化と表裏一体の関係にあることを考慮するなら<sup>(9)</sup>、この組み合わせによる多数派形成が、政党連立政策上ますます大きな意味を持つてくることが予想される。

緑の党の連立オプションの多様化は、新社会運動起源政党の性格を色濃く反映していた第一期（1983年まで）、議会主義化をもって特徴づけられる第二期（1990年まで）、連邦レベルでの権力追求が疑問の余地なきものとして展開された第三期（1998年まで）、および連邦

政府入閣後の第四期（2005年まで）といった発展段階（Poguntke 2003：94-95）の延長上に位置づけられるプラグマティズム志向の強まりと、無関係でない。

どのような社会を実現するためにどのような勢力（政党）とどのような関係を取り結ぶのかをめぐる論議は、新しい状況の下で自らの政治的立ち位置を再定義するという、内的緊張を伴った理論的営為でもある。政権党を経験した後の緑の党では、SPDや左翼党との連立を望む左派が社会国家的再配分政策を志向し、中道保守政党との連立も含めた柔軟な権力オプシオンを視野に入れたりベラル派が業績主義志向の反官僚国家的政策を支持するというふうに、経済社会的価値観を異にする二大潮流が顕在化したとされる（Haas 2008：128）<sup>(10)</sup>。

「赤と緑」の実験以後の緑の党におけるプログラムの発展を跡づけ、変化しつつあるドイツ政治の対立構造の中でとらえ返す視点が必要になる。

## 2. プログラム的刷新の試み

緑の党のアイデンティティ危機は、今に始まったことではない。弱点はすでにドイツ再統一の頃にも露呈していたが、90年代を通じてプログラムの刷新はなされず、政治的方向性も不明確なまま赤緑連立に入閣した。2002年3月になってようやく、新基本綱領「未来は緑色」が採択された。だがそれは、簡潔で有権者にわかりやすい将来展望の策定というよりは、政権党としての見地から、緑の党の財産とでも言うべき社会運動文化、草の根民主主義、反政党的政党、資本主義の大量消費文化に対するラディカルな批判勢力といったことがらに折り合いを付けるという性格のものだった（Blühdorn 2009：39）。

自らのプロジェクトを再構築し、新たな支持者層獲得のための同盟戦略を案出するという課題は、ケルン党大会（2006年12月）およびニュルンベルク党大会（2007年11月）における諸決議として結実する。この時期の緑の党の主張を、環境政策および社会政策というふたつの領域を中心に、概観しておこう。

### 2.1. エコロジー政策的側面

第二次シュレーダー政権（2002～05年）下での停滞にもかかわらず、緑の党は依然、環境問題に熱心な党としてのイメージを付与されていた。それゆえ、同党がSPDとの連立解消後、自らのパイオニア性を強調し、「持続可能な発展」を軸とする環境政治の主流的言説に違和感を持つ者に訴える戦術をとったのは、ある意味で自然なことと言える。こうした党内論議が、ケルン党大会決議「エコロジー政策におけるラディカルな現実主義のために」の背後にある<sup>(11)</sup>。新しい現実主義が必要な理由は、これまで現実的とされてきた想定が非現実的だったことの中に求められ（Bündnis 90/Die Grünen 2006：2）、既存の社会経済秩序に対するラディカルな構造転換への要求が復活した。その上で、近代文明の誤った発展の総決算である地球温暖化問題への取組として、終局的にはゼロ・エミッション社会を目指しつ

つ、2020年までにドイツは少なくとも40%の温室効果ガス削減を、EUは30%の削減を行うべきとする (*ibid.*: 3-4)。この決議は、新しいエコロジー政策策定のための委員会設置を党執行部に負託した。その結果生まれたのが、ニュルンベルク党大会決議「無条件の気候変動防止／ソーラー社会を目指して」である。

ふたつの決議の微妙な差違は度外視し、ニュルンベルク党大会決議を緑の党の基本的立場と考えることにしよう。タイトルが示すごとく、地球温暖化対策が中心テーマだが、それと関連するエネルギー政策として、経済およびライフスタイルを数十年以内に100%再生可能なものに転換するという目標（2020までに総発電量に占める再生可能エネルギー比率を40%に高める）とともに、そのために必要な法的措置とインフラ整備に言及される（Bündnis 90/Die Grünen 2007a: 5-6）。その他にも、環境に優しい交通政策、生物多様性保護、食の安全と農業政策（遺伝子組換え食品に対する批判的立場を含む）、生物資源の寡占への反対など、多岐にわたる提言を含む。

そこには、地球温暖化問題には一刻の猶予もないにもかかわらず、ドイツおよび各国政府の対応は実効性のあるものではなかった、という認識がある。提案されたプロジェクトは、過去200年来の発展により地球を覆い尽くすに至った産業社会と、それを支えるテクノロジーやインフラや規範・文化の全面的な転換を志向するものだが (*ibid.*: 14)、そうした産業革命にも匹敵する変化のために人類に残された時間は多くはない (*ibid.*: 1)。ニュルンベルク決議は、社会の福利厚生のかかなりの部分を環境保護のために投資するなど、自らの生活習慣と財政政策上の優先順位を変更する必要があると考える。そのために生じるであろう政治的対立に対し、緑の党は躊躇しない。富裕層だけでは気候変動を止められない以上、平均的な所得を稼ぐ人にも貢献が求められねばならないのである (*ibid.*: 15)。

緑の党がラディカルな様相を強めていることは、否定しようがない。また、人間の働き方、消費様式、輸送形態などに関わる問題の再提起は近年の党内論議の反映であり、同党の中長期的戦略的位置を規定する、との見方もあり得る。だがそれを、原理主義的反対派路線への先祖返り、と考えるのは早計だろう。個々のテーマでは市場メカニズム、既存の制度機構、ニュー・テクノロジーの役割への積極的評価も見られる (cf. *ibid.*: 3)。連邦政府の環境政策に批判的スタンスをとりながらも、先進的事例（欧州の再生可能エネルギー促進等）には「このまま行こう、ただしもっと速く」と肯定的である (*ibid.*: 6)。こうした現実主義的立場は、気候変動問題の緊急性・深刻性を訴える冒頭部分や、ライフスタイルの変更をストイックに要求する結論部分との間にミスマッチを感じさせるほどである。

## 2. 2. 社会政策的側面

「ラディカルな現実主義」では、エコロジーは社会的公正と密接不可分のものとして論じられる。地球温暖化問題にしても、先進国と途上国の著しい経済格差や、気候変動により最も影響を受けるのが温室効果ガス排出量の最も少ない国々の貧しい人々であることを考慮し

ない議論は、社会的公正の観点から著しく問題である。社会政策が前面に押し出されてきた背景には、経済グローバル化の下での経済格差の拡大や、先行する中道保守政権以上にドイツをリベラルな市場経済の方向に推し進めたとさえ評される赤緑連立政権 (Egle, Zohnhöfer 2007 : 517)への反省的意見の強まりなどがある。ニュルンベルク党大会で決議された「新しい公正への突破口」は、必ずしも緑の党の得意分野ではない社会政策領域におけるプログラムの刷新の、いちおうの到達水準を示すものと見なし得る。

この方向性は、2002年の新基本綱領の中にも示されていた。解放、エンパワーメント、自己決定といった緑の党の基本価値に、伝統的左翼の家父長的福祉国家と新自由主義者の標榜するワークフェア政策を接ぎ木するようなものと言えなくもないが、そこには、すべての市民の尊厳と自律的發展をサポートする社会諸組織のネットワーク形成という基本理念が表現されている点で、他党とのプログラムの差異化がはかれるとともに、かつての緑の党のユートピアを超越している (Blühdorn 2009 : 43, 45)。この精神を継承したニュルンベルク決議は、富の配分上の公正を参加、世代・両性間の公正と結びつけて概念の拡張を行い、多くの人が教育、労働、医療サービス、所得、流動性の恩恵に与れないという意味での不公正の克服を、社会政策の新しい方向性として宣言する (Bündnis 90/Die Grünen 2007b : 2)。干渉主義的国家や官僚主義を好まぬ文化にもかかわらず、「モダンな左翼政党」としての緑の党は、人々の参加機会を出自の偶然性や市場に委ねる社会的排除の政策に反対する。国家は、すべての人の社会参加を実現する責任を放棄し、それを個々人の自己責任としてはならない (*ibid.* : 3, 5)。社会的統合策の3つの柱は、雇用へのアクセス、教育および公共財へのアクセス、および最低限生活保障である。価値判断の基準は人間の尊厳にあり、積極的労働市場政策の推奨 (*ibid.* : 13) もその文脈で理解されよう。

注目されるのはベーシック・インカムをめぐる議論である。ベーシック・インカムとは、既婚・非婚、職業的地位、職歴、就労意思の如何にかかわらず、無制限の市民権としてすべての人に支給される最低限所得保障のことである (Fitzpatrick, Cahill 2002 : 138-139)。この種のアイデアは古くからあるが、労働と所得を切り離した新しい社会秩序は、完全雇用や社会福祉がゆらぎを見せる近年の状況変化の中で、再び注目されている。市場経済の呪縛からの人間の解放と、市民的関与やジェンダー平等を促進する条件をそこに見出せるため、ベーシック・インカムは80年代の緑の党のオルタナティブ政策において重要な位置を占めていた。だがそうした主張は90年代には後退し、シュレーダー政権入閣後の緑の党にあっては補助金付き低賃金労働の導入すら求めるようになっていく (Blancke, Schmid 2003 : 224; Gohr 2003 : 45)。

ニュルンベルク決議は、第二次シュレーダー政権から大連立政権へと引き継がれたハルツ法への批判的見地から、ベーシック・インカムに関わるいくつかの議論を要約して紹介する。だが無条件の最低限所得保障へのシステム転換を求める主張は退けられ、ベーシック・インカム論の個々の目的やエッセンスを「必要性志向の基礎的社会保障」(bedarfsorientierte



Grundsicherung)というコンセプトに組み入れることは可能であり、また有効であるとされた (Bündnis 90/Die Grünen 2007b: 6)。「必要性志向の基礎的社会保障」というのは、既存の失業手当や生活保護と同様、困窮グループを対象とした事後的救済制度の一種であり、所得や社会的ステータスの如何を問わずにすべての人々に支給されるベーシック・インカムとは発想を異にする。後者から前者へのプログラムの重点移動が起こったことは、緑の党の党内論争史 (小野一 2009a: 256-258) が示すところである。今回も、党の指導的政治家はこうした議論には懐疑的で、むしろ雇用労働を自己決定の物質的基礎として重視する傾向が強かった。これは必ずしも彼らの保守性に帰せられるものではない。支給の無条件性がかえって失業者の地位を固定化し、社会的排除を助長しかねないことが、ベーシック・インカムをめぐる別の論争からも明らかになっている (小野一 2008)。いずれにせよ、「必要性志向の基礎的社会保障」の概念的発展としての「緑の基礎的社会保障」は、決議全体を通じて展開される具体的な社会政策を包括する。

すでに過去のものとなった議論がわざわざ引き合いに出されたことを、政権党からの転落後の理論的混乱としてのみとらえるのは、一面的である。ベーシック・インカム論を反芻することは、ラディカル志向の活動家層に訴えかけるのみならず、緑の党の標榜する社会国家がどのような種類の解放と自己決定を促進するのかを明らかにするという意味でも、戦略的有效性を持つものだからである (Blühdorn 2009: 44)。

### 3. 論点：左翼リバタリアン空間の再活性化は可能か？

#### 3. 1. 「ラディカルな現実主義」への批判的検証

政党のプログラムは、純然たる理論活動の産物では必ずしもなく、その時々政治状況や勢力関係の均衡点に成立する解としての性格もあわせ持つ。連邦政府での経験の後に野党に復した緑の党でも、多様な支持者・活動家の統合は重要な課題だった。選挙戦略的にも、エコロジーの老舗として他党との差別化をはかるとともに、これまで対象にならなかった保守的ないしは左翼のグループにも支持を拡大し、あるいは野党陣営の中でリーダーシップをとることにより (Bündnis 90/Die Grünen 2005: 2, 5)、新たな多数派形成の可能性を追求しなければならない。とはいえ、短期的な戦術的対応を超え、中長期的パースペクティブの下で自らの政治的立ち位置を明確化し、改革への展望を提示していくことは、政治的プログラムの本来の機能である。緑のプロジェクトの終焉すら指摘される中でなおも進歩的であり続けることは、いかにして可能か。そうした観点からの再検証は、外見的なラディカリズムと現状適応との間で揺れ動く上述の党大会文書を通して垣間見える、今日の緑の党の思想的ジレンマを浮かび上がらせる。

緑の党は、自らの政策的ポジショニングが、現下の社会的トレンドに適用と考えていたようである。持続可能な発展という考え方が多くの有権者に受け入れられ、気候変動から地球

を守るのがモダンなライフスタイルとなりつつあるのだから。だが、「ラディカルな現実主義」なり「無条件の」気候変動防止などの言い方をするのは、かつてのエコロジズムが、今日における環境保護主義とは概念的に異なること<sup>(12)</sup>を見過ごした議論である。環境政策が政治アジェンダに定着する中で、近代技術や産業社会への批判的思考やオルターナティブへの情熱の多くは雲散霧消した。「エコロジー的近代化」という市場志向の政策アプローチ<sup>(13)</sup>は環境問題を脱政治化し、持続可能性の実現のためにはラディカルな社会変革が必要との認識は、既存の社会規範や経済構造やライフスタイルに手をつけるべきでないという暗黙の合意により否定された。

ニュー・ポリティクスのイシューの顕現や価値観の変動が緑の党のシステム定着を促した70年代とは全く異なる後期近代社会的時代精神に対し、同党のエコロジー政策は遅れをとるものように思える (Blühdorn 2009: 47)。彼らの主張がエコロジー的に正当だとしても、選挙戦術的には現実主義的でない。流動性と状況依存性の増大、熾烈な競争社会、福祉国家の機能低下と自己責任論の強調などは、必然的に、人々の関心を再び物質主義的政策のほうに向かわせる。エコノミーとエコロジーの緊張という根本問題を徹底して考え抜くことを回避し、社会のトレンドとは遊離した議論を展開してしまうところに、赤緑連立以後の緑の党の思想的弱点がある。

同様のジレンマは社会政策領域にも見られる。席卷する新自由主義と個人主義の伸張により社会的連帯の基礎が弱まる中、公正な配分と社会的包摂を求める戦略は自明のものではなくなりつつある。中産階級的な消費文化をすべての人の手に届くようにすることは不可能で、他者の犠牲の上にしか自らの生活水準を維持できないことが暗黙の了解となる中では、排除の論理が幅をきかせる。「解放的社会国家」が財政負担の上に高度の社会的公正を志向する政策だとすれば、緑の党の支持基盤である中産階級へのアピール力は思ったほど強くない。

ヴァルターは、脱物質主義志向の有権者グループは2000年代初頭の不況下でも社会不安を感じるものが少なく、「アジェンダ2010」路線への支持も最も高かったという世論調査データを引証しつつ、「1983年、すなわち緑の党支持者の3分の2が未就労だった頃の反逆者ミリューは、その後四半世紀の間にエリート・ミリューに変貌を遂げ、1950～60年代生まれの進歩的教養市民層のステータスとなった」と結論づける (Walter 2010: 94)。さまざまな意味で特権の享受者であり、近代化の敗北者となるリスクが比較的小さい階層の代弁者にとり、非特権層への接近は容易でない。緑の党のルーツであるカウンターカルチャー運動とは対照的に、今日のアンダークラスは、既成の価値観からの解放など望んでいないばかりか、逆に、自らが排除されているメインストリームの文化や社会的資源の分け前に与ることを求めている。それゆえ同党が、価値多元主義、多文化主義、寛容、自己決定などといったリバタリアンの価値に固執すればするほど、新しい貧困層は別の方向性、とりわけ左右のポピュリズム勢力が掲げるわかりやすい標語に引き寄せられるのである。

ただし、政党間の協働の困難性を、それぞれに対応するミリューと関連づけて説明しても、それだけでは時代の問題状況に挑む解放理論とはなり得ない。緑のアイデンティティ(エコロジー)を社会政策と結びつけることで異なるミリュー間の架橋を行うことは、「社会の最も弱いメンバー」への志向性を強め、新自由主義へのオルターナティブを打ち立てる試みである、と好意的に解釈することは可能である。だがそれが成功しているとは言い難い。同党のプログラムは、後期近代的消費社会におけるポスト・リバタリアンの傾向を超越し、社会的連帯を再構築するには、あまりにも不十分である。その意味で、緑の党はもはや社会的前衛などではなく、かつては進歩的だった脱物質主義的左翼という狭小なクライアントに奉仕するだけの保守的勢力に成り下がりがつつあるのである。

### 3. 2. ポスト赤緑連立時代のオルターナティブを求めて

結局緑の党は、誰の利益を代弁し、何を目標とするのか。それを明確化することは、自らの政策を時代に合わせてリニューアルすることに他ならないのだが、野党となって3年間のプログラムの展開を見る限り、この要請に応え切れているとは言い難い (Blühndorn 2009 : 49)。そのため、五党制の下で政党連立戦術的には有利な位置にありながら、その好条件が活かされていない。だがそれは、単に緑の党の危機にとどまらない。対立軸が不明確なまま数あわせゲームを繰り返すことは、政治全般に関わる損失だからである。

政党プログラムを、政党政治再編成のダイナミズムを規定する要因のひとつと考え、「赤と緑」の実験終焉後のドイツ政治の文脈の中で評価し直すと、どのようになるだろうか。筆者は「実験」の思想史的意味を、新旧の問題が同時に噴出するポスト・ケインズ主義的問題状況において、既存の福祉国家が右と左の双方から挑戦を受ける場合、その進路を最も深刻に問われる社会民主主義が、脱物質主義的新社会運動勢力との協働により時代の問題状況に対して解決の道筋を示そうとした、自己刷新を伴った改革の試みとして理解する (小野一 2009a : 340)。それが、キツェルト・モデル上の左翼リバタリアン空間に位置づけられるとすれば、第二次シュレーダー政権以降の赤緑連立の退潮とは、この政治空間における構想力の枯渇に他ならない (小野一 2009a : 361; 小野一 2010 : 161)。緑の党のプログラム刷新は、左翼リバタリアンの理論的再活性化に寄与するものだろうか。

その答えが否定的であろうことは、本稿の叙述が示唆するとおりである。ここで注意せねばならないのは、「リバタリアン」概念の多義性ないしは曖昧性である。権威主義と対立する自由至上主義として理解することは、いちおう可能である。だが、もともとリバタリアンとは保守的思想潮流を表す用語だったにもかかわらず、キツェルトはそれには無頓着に「左翼リバタリアン」という概念を析出している、との指摘もある (小野耕二 2000 : 45, 186)<sup>44)</sup>。だとすれば、リバタリアン勢力としての緑の党が左翼と結びつく必然性はない。別の方向性における政治的同盟関係の再編成も、理論的に排除されないばかりか、実際の政治過程においてもいくつか例示し得る。

緑の党が、むしろFDPを含む連立のほうに活路を見出すなら、それは右翼リバタリアン空間における協働可能性を開拓する試みと言える。そこでは、脱官僚主義や自己実現を高いレベルで実現することが焦点となろう。だがこうした価値規範が経済的リベラリズムに無批判的に接合されるならば、格差の拡大や分断化社会といった現下の問題が克服されないばかりか、さらに助長される懸念もある。

これに対し赤赤緑連立とは、社会的公正や連帯といった価値観に基づき左翼リバタリアンの再活性化をはかるという未完のプロジェクト、いわば失敗に終わった「赤と緑」の実験の限界性を自省的に問い直し、ポスト・ケインズ主義的問題状況への思想的再挑戦へと昇華させていく理論的営み（小野一 2009a : 352）を、政党連立政策というかたちで具体的に表現したものである。実際にはそれが容易でないことは、赤赤緑連立かジャマイカ連立かの決断を迫られた末に後者が選好されたザールラント（2009年）や、赤赤緑連立も大連立も忌避されたために従来のドイツ政治の常識では考えられない事態が生じたヘッセン（2008年）、ハンブルク（2008年）、ノルトライン＝ヴェストファーレン（2010年）などの例を見てもわかる。同時に、緑の党のプログラムが、見せかけのラディカリズムにもかかわらず現状へのオルターナティブとはなり得ていないのも、この思想的課題の困難さを示すものとは言えまいか。

筆者が、「赤と緑」の実験の思想史的意味を社会民主主義の側から解明しようとした時、念頭にあったのは次のような問いである。フォーディズムの体制政党としての社会民主主義が、それとは異質な脱物質主義的価値を包摂しつつ、エコロジー改革の担い手となるべく思想的自己刷新を行うことは、そもそも可能なのか（*ibid.* : 341）。今、ポスト赤緑連立時代の左翼の展望を緑の党のプログラムに即して考える時、今度は次のようなアポリアに出会う。エコロジー改革を社会的公正と結びつけて実践しよう、との意図が基底にある。この場合の公正とは、社会国家的方策を通じた富の再配分に解消されるものではなく、個々人の自律的發展ということが念頭に置かれている。自律のための前提は多様な価値観や差異性の承認だが、そこには、各人の能力や働きに応じて結果として生じる相違、すなわち経済格差も含まれるのではないか。個人の自律の名の下に経済格差が容認されるのであれば、主観的には批判的スタンスをとっているはずの新自由主義に案外近いとさえ言える。単なる選挙戦術や政党連立戦術を超えた左翼の解放理論となるためには、こうしたアポリアを解かねばならないのだが、少なくとも本稿で検討した緑の党のプログラムがこの要請に応えるものとなっているとは思えない。

だからと言って、この方向での理論的探究を放棄してよい、ということではもちろんない。最近、左派勢力を横断した超党派的シンクタンク「連帯的近代のための機構」(Institut Solidarische Moderne)<sup>(15)</sup> が活動を始めている。こうした試みが成功するか否かは今のところわからないが、同機構の理論活動は、ポスト赤緑連立時代のドイツ左翼の行方を左右するものとなろう。



## 注

- (1) 小野一 (2009a) を参照。
- (2) この暫定政権は約1年間続いたが、2009年1月18日の州議会選挙を経て、コッホ首相率いる中道保守連立政権が正式に発足した。今回の選挙結果は、単なるプロテスト票ではなく、安定した左翼党の支持基盤の存在を示唆するものであり (ZEIT 2009/5: 7)、そうした現実、大敗北を喫したSPDがどのように向き合っていくのかが注目される。
- (3) 小野一 (2009b) 等参照。
- (4) 3党のシンボルカラー (黒、黄、緑) がジャマイカ国旗の色と同じなので、このように呼ばれる。
- (5) これで、旧西ドイツ10州 (ベルリンを除く) のうち7州で、左翼党が議席を得ていることとなる。
- (6) これも3党のシンボルカラーにちなんだ命名。FDPは黄色。
- (7) 両党の支持基盤の類似性に早くから注目してきたヴァルターは、しかしながら、両党は高額所得者ミリユーの中で別々の生活世界を形成しており、それらの世界の間の相互交流は多くはないという (Walter 2010: 125)。それは、FDPを離反した支持者が緑の党に向かう (またはその逆) わけではないという、投票行動調査の知見も示すところである。FDPとは対照的に、緑の党には高学歴の中年女性が多いが、彼女たちには、社会国家的インフラや多様なライフスタイルを支える公的機構のほが、個人に対する大幅減税よりも重要である。緑の党の核は古典的なブルジョアの理想主義であり、彼らは金と教育があるにもかかわらず、ゲザムトシュレ、市民所得保障、気候変動防止などをプログラムに掲げる。
- (8) 2005年連邦議会選挙直後の新聞インタビュー (Der Tagesspiegel 22.9.2005: 2, “Auch die Grünen sind eine liberale Partei.”) 参照。
- (9) 投票行動分析の推計値によれば、2009年連邦議会選挙において、SPDは左翼党に対して78万票の流出超過となった (Frankfurter Allgemeine Zeitung 2009.9.29: 2)。第二次シュレーダー政権の「アジェンダ2010」路線の下で、生活保護や失業手当の実質的減額を伴う厳しい緊縮財政政策がとられると、支持者の一部はSPDから離反する。福祉国家志向の強いハンブルク綱領 (2007年) の採択や、大連立内で自らのプロフィールを鮮明にする作戦も、支持者の流出をくい止めるには十分でなかった。同党の永年の支持基盤である I G メタル (金属労組) が自主投票を決めたこと (『朝日新聞』2009.8.28: 8) など、事態の深刻さを物語る。
- (10) ヴァルターはさらに、緑の党における「世代交代の交代」に言及する。すなわち、支持者のブルジョア階級化をプログラムに反映させることを望むリーダーが少数派になる一方で、若手活動家が再び左傾化・行動主義化している。とはいえ、左派結集を模索する議論も党エリートにまでは及ばず、2008～09年の州議会選挙において、過半数議席獲得にもかかわらず赤赤緑連立政権が成立せず、逆に保守主義政党との連立 (ハンブルク、ザールラント) が現れたのも、偶然ではない (Walter 2010: 107-110)。
- (11) 党執行部が2006年4月に発表したテーゼの中では、「激励的社会国家」、「緑の市場経済」、エコロジー問題へのラディカルな取組、(結婚奨励でないかたちの) 家族支援策のためのコンセプト、教育への投資、多文化的デモクラシー、「民主主義のグローバル化」とEUの民主化、などが今後のプログラムとして挙げられていたが、ある政治家の修正提案を受け、ケルン党大会ではエコロジー問題が中心に据えられた (Haas 2008: 124-125)。この時期、党内におけるエコロジー問題の再興を促し、現実主義を新たなかたちのラディカリズムに融合させた要因は、現実派の代表的論客フィッシャー元外相の政界からの引退 (2006年6月) にも求められる (Blühdorn 2009: 42)。
- (12) この区別は、ドブソンに由来するものだろう。彼は「エコロジズム」(ダーク・グリーン) を単なる「環境主義」(ライト・グリーン) から区別する。前者が、持続可能な人間存在は政治・社会的ライフスタイルのラディカルな変革なしにはあり得ないと考えのに対し、後者は、既存の価値観や生産・消費パターンの根本的変更によらなくとも問題は解決できるとの信条から、環境問題へのマネジメントのアプローチを考える (Dobson 1995: 1=2001: 1-2)。
- (13) 米国・オバマ政権のグリーン・ニューディール政策にも見られるように、近年では、環境政策が経済成長路線と対立関係にあるとは必ずしも考えられていない。筆者はそうした傾向を「商品化されたエコロジー言説」として批判的にとらえる視点を提示したことがある (小野一 2009a: 365-366; 小野一 2010: 161)。

- (14) 丸山仁も、広く政治的・文化的・道徳的意味合いを包摂するリバタリアン概念をもつばら経済政策的な意味でのみ使用するの、問題が多いと考える（賀来・丸山 2000：30）。ただし丸山が、部分的には小野耕二のキツェルト批判と見解を共有しながらも、新保守主義の「新しさ」を強調するあまりその権威主義的性格が見過ごされる危険性を重視していることには、注意されるべきである。
- (15) この組織については、<http://www.solidarische-moderne.de>を参照。2010年1月に採択された「設立のよびかけ」の翻訳・解説（筆者執筆）は、『労働運動研究』410号（2010年8月刊）に掲載。

## 参考文献

- 小野耕二 2000：『転換期の政治変容』日本評論社。
- 小野一 2008：「現代ベーシック・インカム論の系譜とドイツ政治」『レヴァイアサン』43号、113-128頁。
- 小野一 2009a：『ドイツにおける「赤と緑」の実験』御茶の水書房。
- 小野一 2009b：「ドイツにおける中道保守連立への政権交代とその背景／連邦・州段階の深部で進行する政治的再編成の底流」『労働運動研究』408号、56-62頁。
- 小野一 2010：「環境問題をめぐる政治過程／ドイツ・赤緑連立が遺したものと、環境政治の新たな展開」賀来健輔・丸山仁編著『政治変容のパーспекティブ [第2版]』ミネルヴァ書房。
- 賀来健輔・丸山仁編 2000：『ニュー・ポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房。
- Blancke, S., and J. Schmid 2003：「Bilanz der Bundesregierung Schröder in der Arbeitsmarktpolitik 1998-2002：Ansätze zu einer doppelten Wende.」in：Ch. Egle, T. Ostheim, and R. Zohnhöfer (eds.), *Das rot-grüne Projekt：Eine Bilanz der Regierung Schröder 1998-2002*. Wiesbaden：Westdeutscher Verlag, 215-238.
- Blühdorn, Ingolfur 2009：「Reinventing Green Politics：On the Strategic Repositioning of the German Green Party.」in： *German Politics* 18 (1), 36-54.
- Bündnis 90/Die Grünen 2005：Grün macht den Unterschied - Für die ökologische und solidarische Modernisierung unseres Landes：25. Ordentliche Bundesversammlung 15. Oktober 2005, Weser-Ems-Halle Oldenburg.
- Bündnis 90/Die Grünen 2006：Für einen radikalen Realismus der Ökologienpolitik：26. Ordentliche Bundesdelegiertenkonferenz 1. -3. Dezember 2006, Kölnmesse, Köln-Deutz.
- Bündnis 90/Die Grünen 2007a：Klimaschutz ohne wenn und aber - Auf dem Weg zur solaren Gesellschaft：27. Ordentliche Bundesdelegiertenkonferenz 23. -25. November 2007, CongressCenter Nürnberg.
- Bündnis 90/Die Grünen 2007b：Aufbruch zu neuer Gerechtigkeit！：27. Ordentliche Bundesdelegiertenkonferenz 23. -25. November 2007, CongressCenter Nürnberg.
- Dobson, Andrew 1995： *Green Political Thought*. (2nd ed.) London/New York. 『緑の政治思想／エコロジズムと社会変革の理論』松野弘監訳、ミネルヴァ書房、2001年。
- Egle, Ch., and R. Zohnhöfer 2007：「Projekt oder Episode：was bleibt von Rot-Grün?」in：Egle, and Zohnhöfer (eds.), *Ende des rot-grünen Projektes：Eine Bilanz der Regierung Schröder 2002-2005*. Wiesbaden：VS Verlag, 511-535.
- Fitzpatrick, T., and M. Cahill (eds.) 2002： *Environment and Welfare：Toward a Green Social Policy*. New York：Palgrave Macmillan.
- Gohr, Antonia 2003：「Auf dem 'dritten Weg' in den 'aktivierenden Sozialstaat'? Programmatische Ziele von Rot-Grün.」in：A. Gohr, and M. Seeleib-Kaiser (eds.), *Sozial- und Wirtschaftspolitik unter Rot-Grün*. Wiesbaden：Westdeutscher Verlag, 37-60.
- Haas, Melanie 2008：「Statt babylonischer Gefangenschaft eine Partei für alle Fälle? Bündnis 90/Die Grünen nach der Bundestagswahl 2005.」in：Niedermayer 2008, 101-133.
- Kitschelt, Herbert 1994： *The Transformation of European Social Democracy*. Cambridge：Cambridge University Press.
- Lees, Charles 2008：「The German Party System(s) in 2005：A Return to *Volkspartei* Dominance.」in：C. Clemens, and Th. Saalfeld (eds.), *The German Election of 2005：Voters, Parties and Grand*

- Coalition Politics*. London : Routledge. 27-41.
- Niedermayer, Oskar 2008 : "Das fluide Fünfparteiensystem nach der Bundestagswahl 2005." in : Niedermayer 2008, 9-35.
- Niedermayer, Oskar (ed.) 2008 : *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2005*. Wiesbaden : VS Verlag.
- Offe, Claus 1985 : "New Social Movements : Challenging the Boundaries of Institutional Politics." in : *Social Research* 52 (4). 817-868.
- Poguntke, Thomas 2003 : "Die Bündnisgrünen nach der Bundestagswahl 2002 : Auf dem Weg zur linken Funktionspartei?" in : Oskar Niedermayer (ed.), *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2002*. Opladen : Leske+Budrich. 9-35.
- Walter, Franz 2010 : *Gelb oder Grün? : Kleine Parteiengeschichte der besserverdienenden Mitte in Deutschland*. Bielefeld : transcript Verlag.

(おの はじめ 本学准教授)